

事業№	事業名	企画推進費 (小杉駅前再開発)				担当部署	部名	市長政策室
		(企画推進費)					課名	政策推進課
001							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 3 節 にぎわいのある商業の振興					目	企画費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	JR小杉駅前 (北側) を
	意図	どのような状態に	再開発用地として借地をしている土地を含め、その利活用方法を検討し、方針を定める。
事業内容	手段	どのような方法で	- 民間による開発を基本とし、そのディベロッパーの開拓を継続して行う。 - 地元自治会にも参画をもらい、整備方針等について研究する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No.	事業名	企画推進費（小杉駅前再開発）	担当部署	部名	市長政策室
001		（企画推進費）		課名	政策推進課
				電話	57-1623

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（ ）	人						
	ディベロッパ開拓数	社	0	1	0	0.0	1	100.0
活動指標	コンサルタント業者が、ディベロッパと協議した件数	件	2	3	1	33.3	3	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	1,875 千円	1,827 千円	▲ 2.6	1,895 千円
事業費・人件費	人件費	人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
事業費・人件費	事業コスト計	事業コスト計	2,187 千円	2,139 千円	▲ 2.2	2,207 千円
	国県支出金	国県支出金	千円	千円		千円
事業費・人件費	その他	その他	千円	千円		千円
	一般財源	一般財源	2,187 千円	2,139 千円	▲ 2.2	2,207 千円
事業費・人件費	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	—	—		
事業費・人件費	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	3	地元自治会等から駅前再開発を望む要望が毎年提出されている。
有効性	3	乗降者数が県内でも上位のJR小杉駅前を再開発することにより、地域の活性化が期待できる。
達成度	1	厳しい社会経済情勢により、再開発事業に進出するディベロッパがないことから、事業の進捗が図られない。
効率性	4	コンサルタント会社を通じて再開発業者を模索しており、直接的な事務は発生していない。

評価結果（1次）	D	事業の廃止又は抜本的な見直しが必要	評価結果（2次）	
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント	
社会経済情勢が厳しい中、新たなディベロッパの開拓は困難な状況である。したがって、事業の在り方について、見直しは必要であると認識しており、地元自治会等とも研究を進めたいと考えている。				

事業№	事業名	企画推進費 (重点事業要望)				担当部署	部名	市長政策室
		(企画推進費)					課名	政策推進課
002							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 2 節 行財政改革の推進					目	企画費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市の重点事業を
	意図	どのような状態に	国・県等に説明し、新たな制度の創設や既存事業の予算確保などにより、事業を着実に推進し、市の継続的な発展を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	- 市の重点事業の取りまとめを行い、要望書を作成する。 - 次年度予算に反映されるよう、定められたルール (民主党県連を通じた要望書の提出) に従い、国への要望を行う。 国、県等の機関及び関係国会議員等に事業説明を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	企画推進費 (重点事業要望)	担当部署	部名	市長政策室
002		(企画推進費)		課名	政策推進課
				電話	57 - 1623

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	事業の採択率	%	61	100	64	64.0	100	100
活動指標	要望回数	回	6	6	7	116.7	7	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	633 千円	665 千円	5.1	968 千円
		人件費	7,820 千円	6,868 千円	▲ 12.2	7,956 千円
		退職手当引当金相当額	1,150 千円	1,010 千円	▲ 12.2	1,170 千円
	事業コスト計		9,603 千円	8,543 千円	▲ 11.0	10,094 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	9,603 千円	8,543 千円	▲ 11.0	10,094 千円
	当該事務従事職員数		1.15 人	1.01 人	▲ 12.2	1.17 人
	利用者 1 人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市の発展に大きく関係する事業について、国、県等の理解を得、予算の確保に向けた要望が必要である。また、新たな制度の創設を提案し、市の重点事業の推進を図る。
有効性	4	要望を行うことで、事業の必要性を直接説明することができる。
達成度	4	国、県において、事業実施に向けた予算付けがなされている。
効率性	4	効率性を考慮し、改善できるところは、随時見直しを行っている。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も、市の重点事業が着実に推進されるよう、要望を行っていく。				

事業№	事業名	射水市民国際交流協会補助金				担当部署	部名	市長政策室
		(交流推進費)					課名	政策推進課
003							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 2 節 国際交流の推進					目	企画費
	実施計画掲載	有	8 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市民国際交流協会					
	意図	補助目的	本市の国際化の進展を図るとともに、国際交流を進め、地域住民にも外国人にも住みやすく、魅力的な「射水市」の発展を目的とする。					
事業内容	手段	主な活動	- 国際交流事業(交流会、国際交流パーティ、日本語教室支援等) - 研修事業(語学講座(5言語)、国際理解講座、在住外国人の防災訓練等) - 会報発行 - 多文化共生事業					

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助	人件費(パート賃金)、国際交流事業(交流会等)、研修事業(語学講座、国際理解講座等)、会報発行				800 千円		
		定率補助							
その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載				

施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								

施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	射水市民国際交流協会補助金	担当部署	部名	市長政策室
003		(交流推進費)		課名	政策推進課
				電話	57 - 1623

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	1回当たりの国際理解講座への参加人数	人	16.7	20	18.3	91.5	20		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	800 千円	800 千円	0.0	800 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,034 千円	1,034 千円	0.0	1,034 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,034 千円	1,034 千円	0.0	1,034 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	草の根交流を基本とし、本市の国際交流に関する事業の多くを担っている。
有効性	4	国際交流を主とした団体は、他には無く、在住外国人にとっても各種情報の発信元として、また、交流拠点としての役割を担っている。
効率性	4	協会は、事務パート職員1名体制となっており、これ以上の効率化は不可能である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市の人口の約2パーセントを占める外国人にとっても、住みやすい地域となるよう、射水市民国際交流協会と協力しながら、本市の国際化を推進する。				

事業№	事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金				担当部署	部名	市長政策室
		(交流推進費)					課名	政策推進課
004							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 2 節 国際交流の推進					目	企画費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	公益財団法人 とやま国際センター	
	意図	補助目的	富山県内の大学等に在籍する外国人留学生が、安心して医療を受けられるよう、助成金を支給し、留学生の医療費負担の軽減を図ることにより、留学の成果を高め、本市と諸外国との国際交流及び国際親善に寄与することを目的とする。	
事業内容	手段	主な活動	・ 国民健康保険料の一部助成(6,000円/人)	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		○	定額補助	とやま国際センターの事業として、県6,000円、市6,000円、計12,000円を上限に助成する。			一人当たり 12 千円	
		定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
	その他							

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金 (交流推進費)	担当部署	部名	市長政策室
004				課名	政策推進課
				電話	57 - 1623

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	助成金交付人数	人	40	50	52	104.0	50		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	237 千円	242 千円	2.1	300 千円
		(補助金交付件数)	(40 件)	(52 件)	30.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	471 千円	476 千円	1.1	534 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	471 千円	476 千円	1.1	534 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	1	日本語学科に在籍する外国人留学生のみが対象であり、公平性に欠ける面がある。
有効性	4	外国人留学生にとって、安心して医療を受けられる環境づくりに寄与している。
効率性	4	補助金交付事務のみを行っている。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
富山県の事業であり、市内に助成金交付対象校(富山ビジネス専門学校)があることから、本助成金を廃止することは、困難であると考えます。				

事業№	事業名	電算管理費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
005							電話	57 - 1626
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	行政情報推進費
実施計画掲載		無	頁	個別計画	射水市情報化基本計画			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	庁内組織
	意図	どのような状態に	行政サービスの安定的な提供及び職員の業務の効率化
事業内容	手段	どのような方法で	射水市電算システムの運用管理 ・基幹業務系(e - CIVION)の保守管理 ・内部事務系(庁内LAN、財務、申請等)の保守 ・庁舎間ネットワークの保守 ・内部事務端末の購入 ・内部事務プリンタの購入 ・e - CIVION(総合行政情報システム)の機器更改(セットアップ及びデータ移行)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	電算管理費	担当部署	部名	市長政策室
005				課名	政策推進課
				電話	57 - 1626

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	内部事務端末の更新	台	100	100	100.0	100	100	100.0
	サーバー稼働台数	台	93	80	100.0	75	30	100.0
活動指標	モノクロ出力枚数	枚	2,364,270	2,300,000	2,470,049	107.4	2,300,000	
	SE支援業務(帳票出力、データ出力)数	件	316	350	372	106.3	370	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	180,711 千円	149,119 千円	▲ 17.5	173,479 千円
		人件費	11,152 千円	13,260 千円	18.9	15,776 千円
		退職手当引当金相当額	1,640 千円	1,950 千円	18.9	2,320 千円
		事業コスト計	193,503 千円	164,329 千円	▲ 15.1	191,575 千円
	財源内訳	国県支出金	27,000 千円	千円	皆減	千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	166,503 千円	164,329 千円	▲ 1.3	191,575 千円
		当該事務従事職員数	1.64 人	1.95 人	18.9	2.32 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	3	端末及びサーバの更新を進めるとともに、サーバの統廃合を図ることで処理性能の向上と事務の効率化を図ることができる。
達成度	2	内部事務端末の更新について、仕様を見直すことにより、各種メーカーの機器を選択できるようになり、競争原理により限られた範囲内で計画どおりの台数を更新した。
効率性	2	サーバの統合化を進めることでサーバの維持経費を軽減できる。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
モノクロ出力について当課で一括管理しているが、近年事務量増などで出力枚数が増加しており、今後職員へ更なるコスト意識の啓発を図り、出力枚数の縮減に努める。				

事業№	事業名	電子自治体推進費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
006							電話	57 - 1626
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	行政情報推進費
実施計画掲載		有	21 頁	個別計画	射水市情報化基本計画			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	どのような状態に	インターネットを通じて行政サービスを提供する電子市役所の実現
事業内容	手段	どのような方法で	LGWAN(総合行政ネットワーク)設備、公的個人認証サービスなど庁内システム基盤の運営・整備 電子申告などインターネットを通じた行政サービス提供を実現する情報システム導入における担当課に対する支援 市民に提供する位置データ整備の前段階として、庁内組織・職員間で位置情報を共有できる地図情報システム(Geogate:台帳管理アプリケーションサービス)の利用推進

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	電子自治体推進費	担当部署	部名	市長政策室
006			課名	政策推進課	
			電話	57 - 1626	

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 27 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	Geogate登録者数	人	405	450	446	99.1	500	800	100.0
活動指標	Geogate台帳数	件	23	25	26	104.0	30		
	Geogateレイヤ数	件	70	75	76	101.3	80		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,301 千円	4,121 千円	▲ 4.2	6,695 千円
		人件費	3,740 千円	4,080 千円	9.1	3,672 千円
		退職手当引当金相当額	550 千円	600 千円	9.1	540 千円
	財源内訳	事業コスト計	8,591 千円	8,801 千円	2.4	10,907 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	8,591 千円	8,801 千円	2.4	10,907 千円
	当該事務従事職員数		0.55 人	0.60 人	9.1	0.54 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	4	Geogateのシステムを使用することで、各課の保有情報を確認することができ、必要な情報を正確に迅速に把握できる。
達成度	3	Geogateのシステムに各課の台帳やレイヤを追加することにより、システムの充実を図った。
効率性	4	Geogateのシステムを使用することで、各課の地図購入費を削減できる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
より正確で効率的な行政業務を行うため、今後更にLGWAN及びGeogateのシステムの充実を図る。				